

アンケート調査結果について

- 1 環境にやさしいライフスタイル実態調査結果について ...P 1 ~ P 28

- 2 エコ・アンケート結果について
(小中学生版「環境にやさしいライフスタイル実態調査」) ...P 29 ~ P 41

- 3 環境基本計画点検のための
一般個人調査・子ども調査の比較報告書 ...P 42 ~ P 48

- 4 環境基本計画で期待される
地方公共団体の取組についてのアンケート調査結果 ...P 49 ~ P 76

- 5 平成15年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要 ...P 77 ~ P 86

環境にやさしいライフスタイル 実態調査結果について

本調査は、平成12年12月に閣議決定された第二次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画については、同様の調査を平成7年度より平成9年度にかけて3回実施したが、第二次環境基本計画については、本調査が第3回となる。調査は、新計画に沿って項目の調整を行い、全国の20歳以上の男女から無作為抽出した3,000人を対象に平成16年6月4日から7月5日にかけて行った（有効回答数は1,267人）。

調査結果の概要は以下のとおり。

1. 環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多く、この傾向は前回、前々回と同様である。
2. 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」（82%）、「オゾン層の破壊」（60%）、「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」（57%）、「大気汚染」（54%）などで、前回の調査と比較すると、「国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少」「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」といった自然に直結した問題と、「不法投棄などの廃棄物の不適正な処理」という都市問題両面の関心が高まった。
3. 環境問題について、「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」という考え方を持つ人が多い。前回の調査と比較して、「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」という考え方を持つ人が減少しているのに対し、「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」という考え方を持つ人が大きく増加している。
4. 前回と同様、「ゴミの分別」「ビン、カン、ペットボトル類の分別」「新聞、雑誌の古紙回収」など、ルール化された「リサイクルのための分別収集への協力」に関する環境保全行動や、「節電」「冷暖房の省エネ」など実施することにより個人にも経済的メリットのある環境保全行動はよく行われているが、「緑化活動」「リサイクル活動」などの地域活動や「環境保護団体への寄付」「環境保護団体の活動」等への参加といった能動的な環境保全意識に裏づけられた行動に関しては、あまり行われていない。
5. 日常的に自然とふれあって過ごす日数は幅広く分布し、ライフスタイルや居住地域により様々であることがうかがえる。自然とふれあう機会を持ちたいというニーズは非常に強く、大多数（96%）の人が現状がそれ以上の機会を求めている。その機会を増やすためには「身近に整備された自然とふれあうための場所」「自然環境の保全・育成」「自然に関する情報の提供」が必要であると考え人が多い。
6. この1年間に自然に関連した旅行をした人は約6割、今後の意向も約6割となっている。旅行の内容としては、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」をあげた人が多い。また、様々な種類の観光資源をあげて、居住地域にあるものを選んでもらったところ、「自然公園、自然名所、海、川、湖沼、山、滝など自然の景観」をあげた人が最も多く5割にのぼった。自然をテーマとして人々が行き来していると考えられる。
7. 太陽熱温水器については、前回と比べ、利用者、利用意向者ともわずかに減少した。太陽光発電については、前回と比べ、利用者は横這い、利用意向者はわずかに減少した。双方とも、未利用で今後の利用意向もないという人も増加している。

8. 住宅の断熱については、「住宅全体の断熱をしている」人は25%、「住宅の一部で断熱をしている」人は23%と、約5割が住宅の断熱をはかっている。「現在は断熱していないが将来はそうしたい」という意向を持つ人も19%おり、全体として住宅の断熱に対するニーズは強いといえる。
9. 低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入したか発注済み」という回答は16%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は31%となり、前々回から今回にかけて継続して「すでに購入したか発注済み」が上昇した。
10. 環境保全行動を「行っている」と自己評価する人は59%であるが、前回と比べ3ポイント減少した。自分の環境保全行動が環境問題の解決に役立っていると感じている人は48%で、前回とほとんど変化はない。
11. 日常生活の中では、物の購入時の環境への配慮、省エネ、ゴミ処理のどれについても、「環境保全のために良いことだと思う」と考える人は8割以上となった。
12. 環境を配慮している企業については、「当然の行為である」という印象を持つ人が約半数（48%）であるが、「信頼できる」「その企業の製品を買いたい」という好意的な印象を持つ人もそれぞれ4割程度となった。しかし、製品やサービスを選択する際に環境によいかどうかを「いつも考えている」人は24%で、7割以上の人がいつも考えると回答した「機能や品質」「価格」には全く及ばない。
13. 環境保全行動全般についての「気持ち」としては、「環境保全のために自分にできることはすべきである」「一社会人として行ったほうがよいと思う」「環境によいことを行うのは気持ちがいい」という前向きな意識を持つ人が非常に多く、「家計の圧迫につながる」「近所の人の目があるので、行わなければならない」「生活の便利さや快適さを損なう」といった後ろ向きの意識を持つ人は少ない。
14. 環境保全活動を行う民間団体にこれまで参加したことがある人は22%で、そのうちの57%の人が「団体の主催するイベントに参加したことがある」とした他は活動形態に広がりは見られない。参加頻度は「年2回程度」が中心となっている。
15. 民間団体の環境保全活動参加経験者の68%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。
16. 環境に関する情報への関心は高いが、満足しているとする環境情報の種類は少ない。
17. 環境に関する情報の主な入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」「新聞・雑誌の記事」などマスコミが中心で、どちらも約8割の人があげている。「自治体の広報誌やパンフレット」が約5割、「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書」は4割の人があげている。
18. 環境基本計画の認知状況は12%に過ぎない。また、国が行っている環境行政の満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は9%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は17%にとどまる。

．アンケートの目的および実施状況

1．目的

平成12年12月に閣議決定された第二次環境基本計画においては、国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などがそれぞれ持続可能な社会への取組を自主的、積極的に推進することが求められている。

なお、本調査は、平成7年度から平成9年度にかけて第一次環境基本計画を受けて実施され

た同名の調査を、第二次環境基本計画に沿って構成を変更したものであり、分析の中では前回（平成14年度）前々回調査（平成13年度）との比較を行っている。

2. 実施状況

全国20歳以上の男女3,000人を無作為抽出し、平成16年6月4日～平成16年7月5日にかけて、郵送によりアンケート調査を実施した。

回答者は1,267人、回答率は42.2%であった。

3. 回答者属性（ ）内%

(1) 性別

男性	女性	不明
586 (46.3)	652 (51.5)	29 (2.3)

(2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
118 (9.3)	177 (14)	212 (16.7)	287 (22.7)	288 (22.7)	163 (12.9)	22 (1.7)

(3) 職業別

農林漁業	商工サ-ビス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
68 (5.4)	89 (7)	29 (2.3)	36 (2.8)	280 (22.1)	60 (4.7)	32 (2.5)	26 (2.1)

パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	不明
134 (10.6)	239 (18.9)	198 (15.6)	42 (3.3)	34 (2.7)

(4) 地域別

北海道・ 東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・ 四国	九州	不明
165 (13)	397 (31.3)	48 (3.8)	194 (15.3)	176 (13.9)	129 (10.2)	142 (11.2)	16 (1.3)

(5) 都市規模別

政令指定都 市区部	10万人以 上市	10万人未 満市	町村	不明
264 (20.8)	466 (36.8)	249 (19.7)	272 (21.5)	16 (1.3)

* 前回調査(平成14年度)は、以下のとおりである

調査対象数 3000人
 調査期間 平成15年5月22日～平成15年6月13日
 有効回答数 1211人(40.4%)

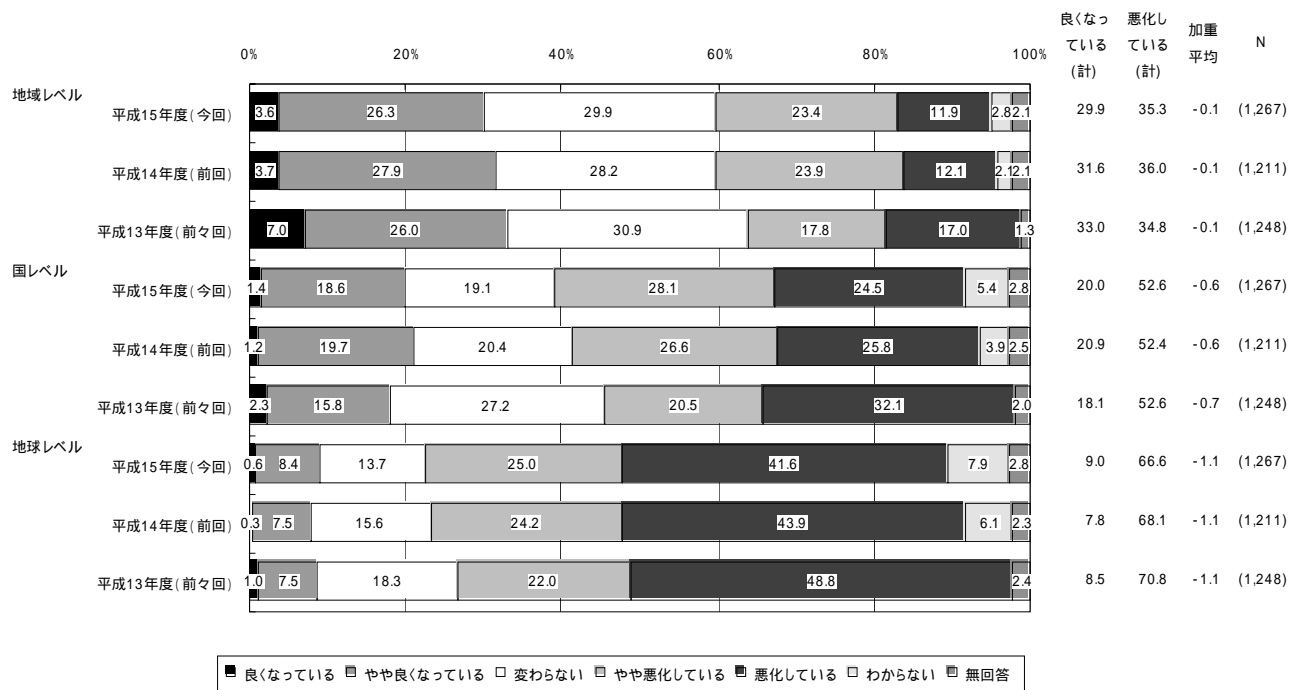
集計結果の概要

1. 環境の状況についての実感（問1）

環境の状況についての実感を地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、良くなっている（「良くなっている」「やや良くなっている」の合計）と実感する人の比率は、地域レベルで30%、国レベルで20%、地球レベルで9%となっている。前回（平成14年度）前々回（平成13年度）の調査と比較して、地域レベルで良くなっていると実感する比率がわずかではあるが継続して低下している。

一方、悪化している（「悪化している」「やや悪化している」の合計）と実感する人の比率は、地域レベルは35%にとどまっているが、国レベルは53%、地球レベルで67%と過半数を超え、国や地球レベルの環境悪化を実感する比率が高い。前回、前々回の調査と比較すると、地球レベルの環境悪化を実感する比率がわずかではあるが継続して低下している（図表1）。

図表1 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感（全体、時系列）



注1) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。
 注2) 前回より選択肢として「わからない」を追加したため、前々回と前回以降とは選択肢が異なる。

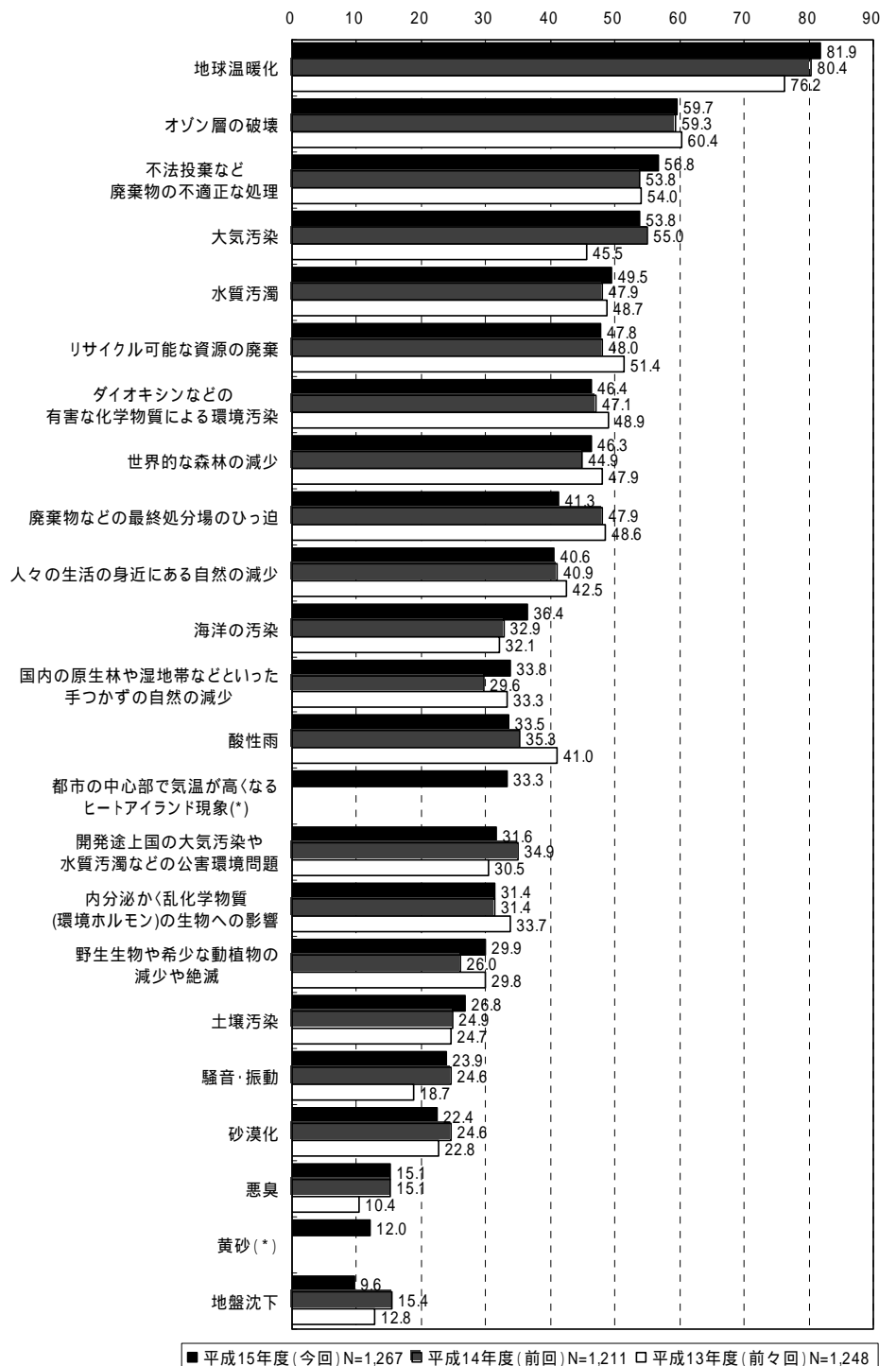
2. 関心のある環境問題について（問2）

現在関心のある環境問題を選択してもらった（複数選択可）ところ、最も関心が高い項目は「地球温暖化」（82%）、次いで「オゾン層の破壊」（60%）となっている。これらはいずれも地球規模での環境問題である。他に過半数の人が関心を示した項目は、「不法投棄など廃棄物

の不適正な処理」(57%)、「大気汚染」(54%)である。一方、関心が低い項目は「砂漠化」(22%)、「悪臭」(15%)、「黄砂」(12%)、「地盤沈下」(10%)などである。

前回の調査と比較すると、「国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少」「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」という自然と直結した問題と「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」という都市問題両面の関心が強まっている(図表2)。

図表2 環境問題の関心(全体、時系列：複数回答) (%)



注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

3. 環境問題についての意見（問3）

様々な環境問題についての考え方に対し、4段階評価で賛成・反対を尋ねたところ、9割以上の人が肯定的な意見を持っていたのは、

- ・ 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」(94%)
- ・ 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」(93%)
- ・ 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」(93%)
- ・ 「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」(92%)
- ・ 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ」(91%)
- ・ 「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」(90%)

であった。一方、

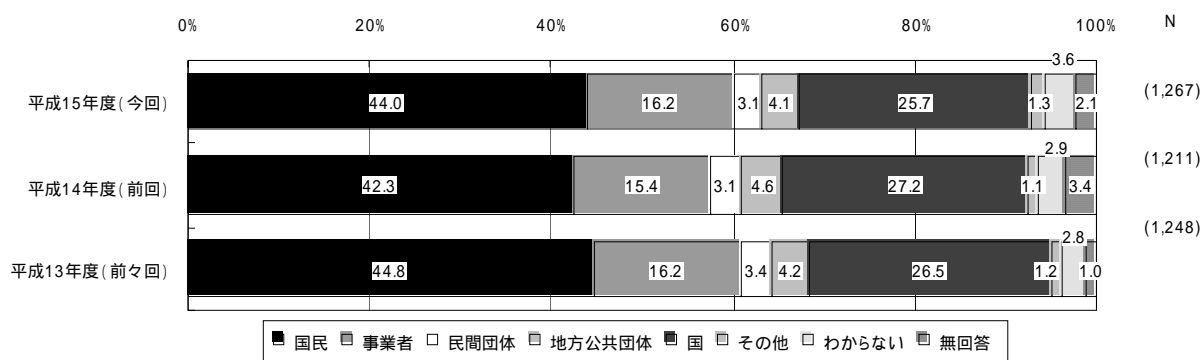
- ・ 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」(24%)
- ・ 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」(37%)
- ・ 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」(44%)

は5割以下の支持率であった。

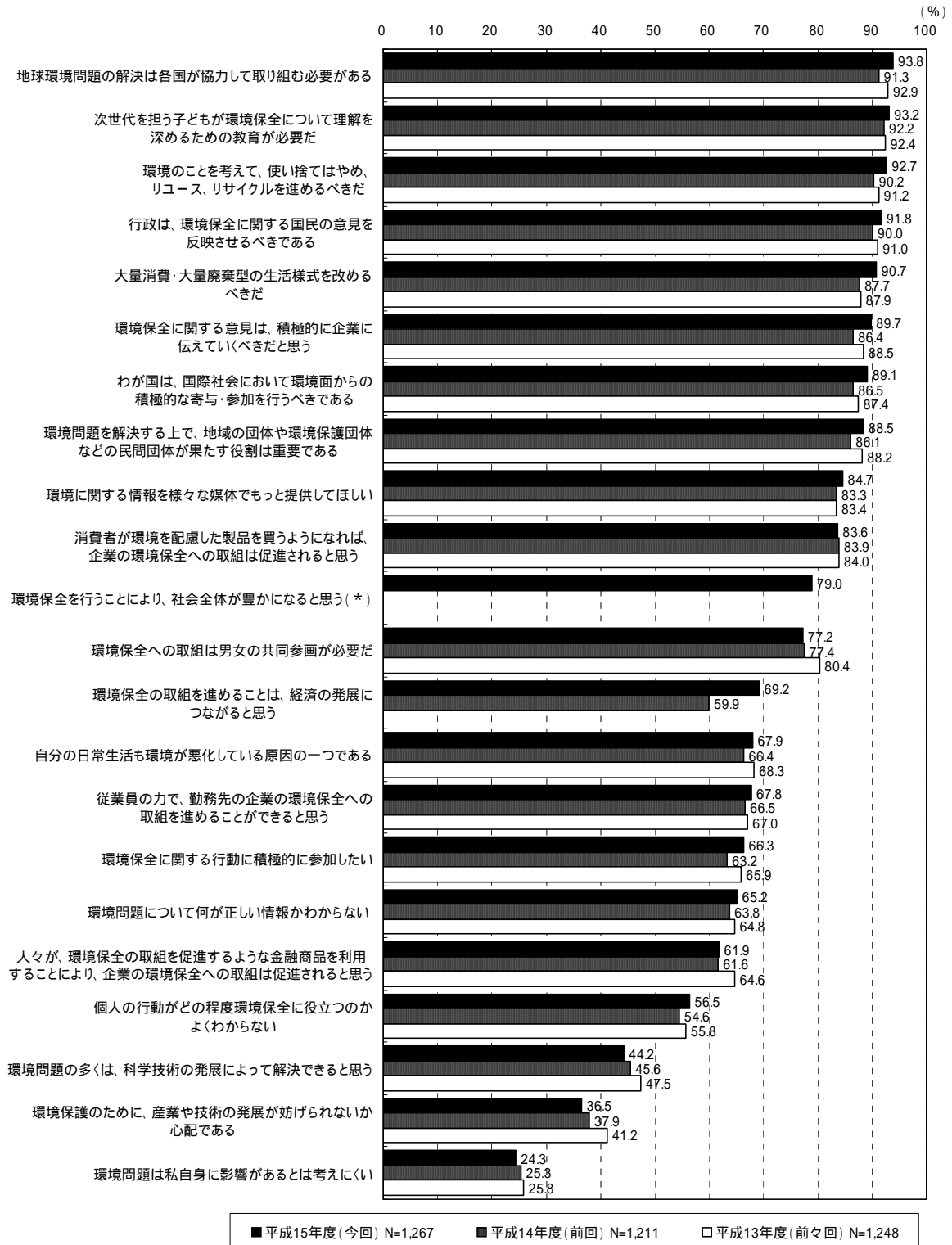
前回の調査と比較すると、全般的に支持率が上がった項目が多くみられるが、中でも、「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」という考え方を持つ人が減少しているのに対し、「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」という考え方を持つ人が大きく増加している（図表4）。

また、環境問題に対して最も重要な役割を担っているものとして、「国民」と答えた人は44%、「国」と答えた人は26%である。前回と比べると、「国」の比率が2ポイント減少し、「国民」の比率が2ポイント増加した（図表3）。

図表3 環境保全に重要な役割を担うもの（全体、時系列）



図表4 環境問題に対する考え方(全体、時系列)
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

4．環境保全行動の実態（問4-1）

環境保全行動については、ゴミの分別や節電・節水等「個人」で対応できる行動はよく行われている。しかし、「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」(20%)、「環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている」(15%)といった地域や民間団体の活動参加・支援を通じて地球環境保全に取り組もうという行動は、あまり行われていない。

なお、前回調査に比較してよく行われるようになった行動は「地域の美化活動に参加している」(18% 24%)であり、逆に行われなくなった行動は、「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(53% 49%)、「外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(36% 32%)である。

環境基本計画の中で、国民に期待される役割として掲げられた取組の分類ごとの結果をみると以下の通り(図表5)。

人間と環境とのかかわりについての理解

訪問地での環境配慮は定着しているが、「余暇には、自然とふれあうように心がけている」の実行率(4段階の回答のうち、「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計)は36%にとどまっている。この実行率は前回調査よりも1ポイント上昇している。

日常生活に伴う環境への負荷の低減

実行率が高かったのは、

- ・「ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(92%)
- ・「ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している」(89%)
- ・「新聞・雑誌は古紙回収に回している」(80%)

などである。また、実行率が50%前後のものとしては、

- ・「洗剤使用の適正化に努めている」(52%)
- ・「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(49%)

などがある。一方、実行率が低かったのは、

- ・「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している」(24%)
- ・「物・サービスを買うときは環境への影響を考慮してから選択している」(30%)
- ・「地球にやさしいエコマークなどのついた商品を購入することを心がけている」(31%)
- ・「買い物するとき、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(33%)

などである。

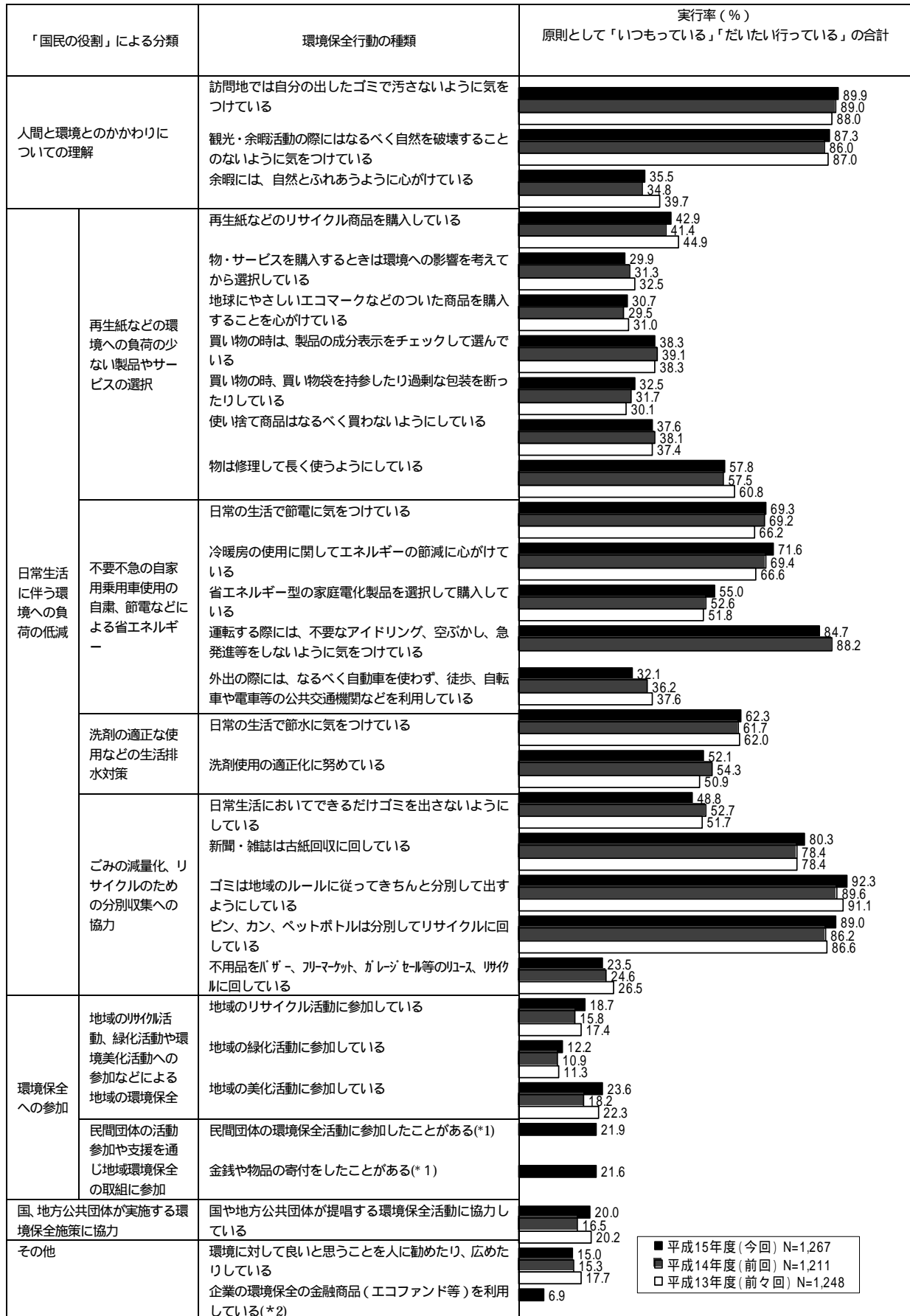
環境保全活動への参加

地域リサイクル活動、緑化活動、美化活動への参加はいずれも1～2割の実施で、このうち、美化活動への参加は前回よりも6ポイント増加している。「民間団体の環境保全活動に参加したことがある」、「金銭や物品の寄付をしたことがある」の実行率はともに22%を示している。

国、地方公共団体が実施する環境保全施策に協力

実行率は20%で、前回よりも3ポイント増加した。

図表5 環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況



注) *1 は、前回の調査と設問が異なる *2 は、今回新たに追加した項目

5. 自然とのふれあいについて（問4-3）

自然とのふれあいを「今より増やしたい」（「大幅に増やしたい」「多少増やしたい」の合計）という人は65%にのぼる。また、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」という人も31%おり、大多数の人が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めているといえる（図表6）。

また、自然とふれあって過ごしている日数は年に10日から40日未満という人が比較的多く、全体の40%を占める（「年に10～19日」「年に20～39日」が（各20%））（図表7）。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、約5割程度の人が「身近に整備された自然とふれあうための場所」（52%）、「自然環境の保全・育成」（47%）、「自然に関する情報の提供」（45%）と考えている（図表8）。

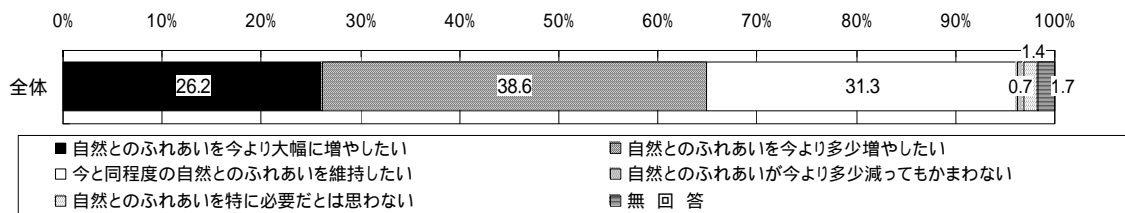
過去1年間に自然関連の旅行を経験した人は64%（全体から未経験者と無回答を除く）で、その内訳は、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が最も多い（図表9）。

過去1年間に自然関連の旅行をした人の旅行日数は、「3～5日」が30%で最も多く、「1～2日」（23%）、「5～9日」（21%）がそれに続く（図表10）。

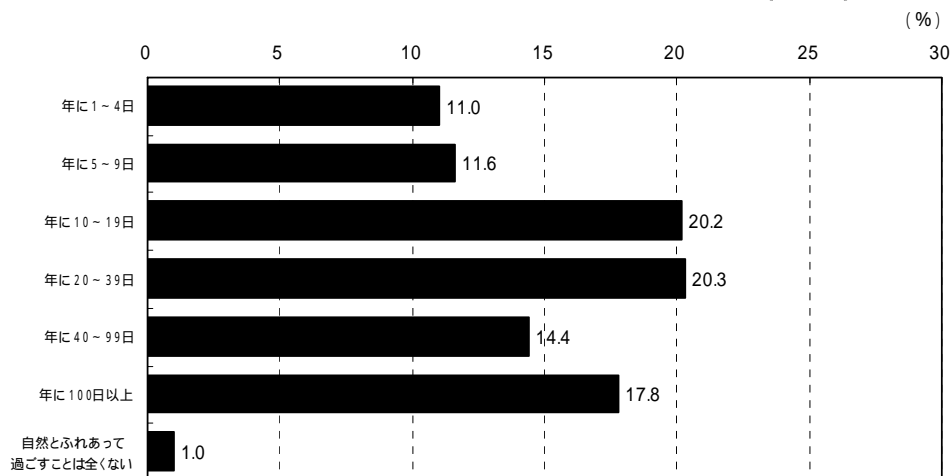
今後の自然関連の旅行意向はきわめて強く、「今よりも多く行きたい」が37%で、「今と同じ程度でいいと思う」（25%）、「今より少なくしたい」（1%）を大きく上回る（図表11）。

居住地域にある観光資源を聞くと、「自然公園、自然名所、海、川、湖沼、山、滝などの自然景観」と回答した人が最も多く約5割となった（図表12）。

図表6 自然とのふれあいについてのニーズ（全体）

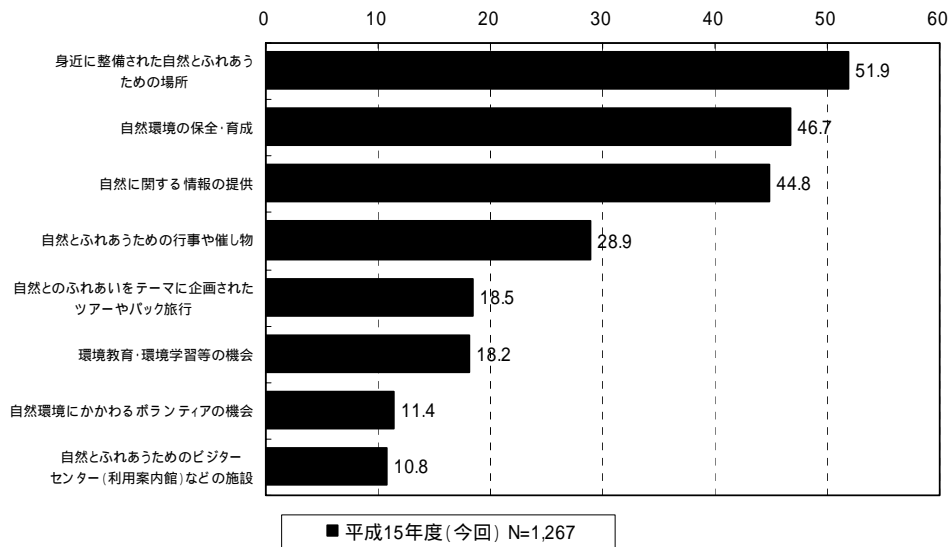


図表7 自然とふれあって過ごしている日数（全体）

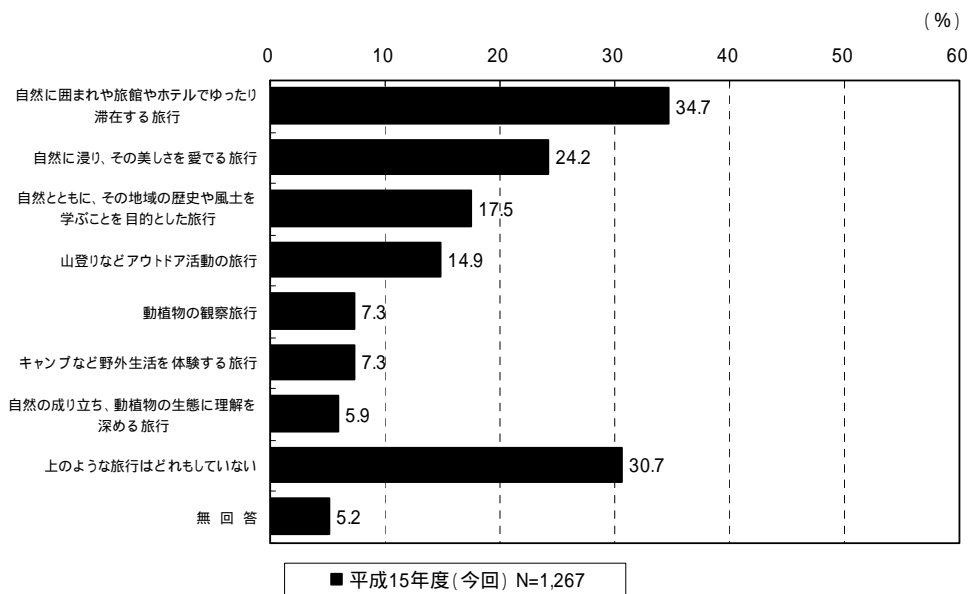


注）*印のものは、前回の調査と設問が異なる

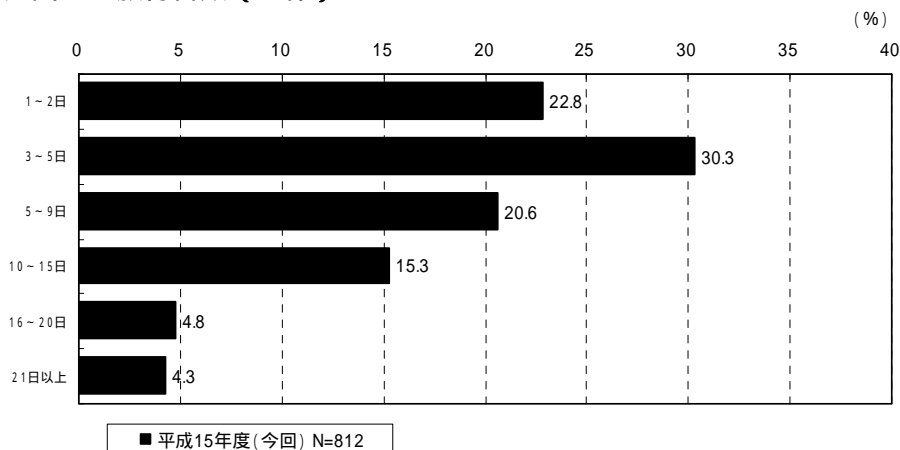
図表 8 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体)(複数回答) (%)



図表 9 過去1年間の自然関連の旅行経験(全体)(複数回答)

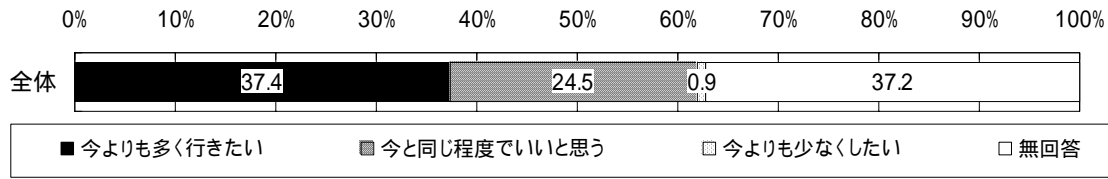


図表 10 自然関連の旅行日数(全体)



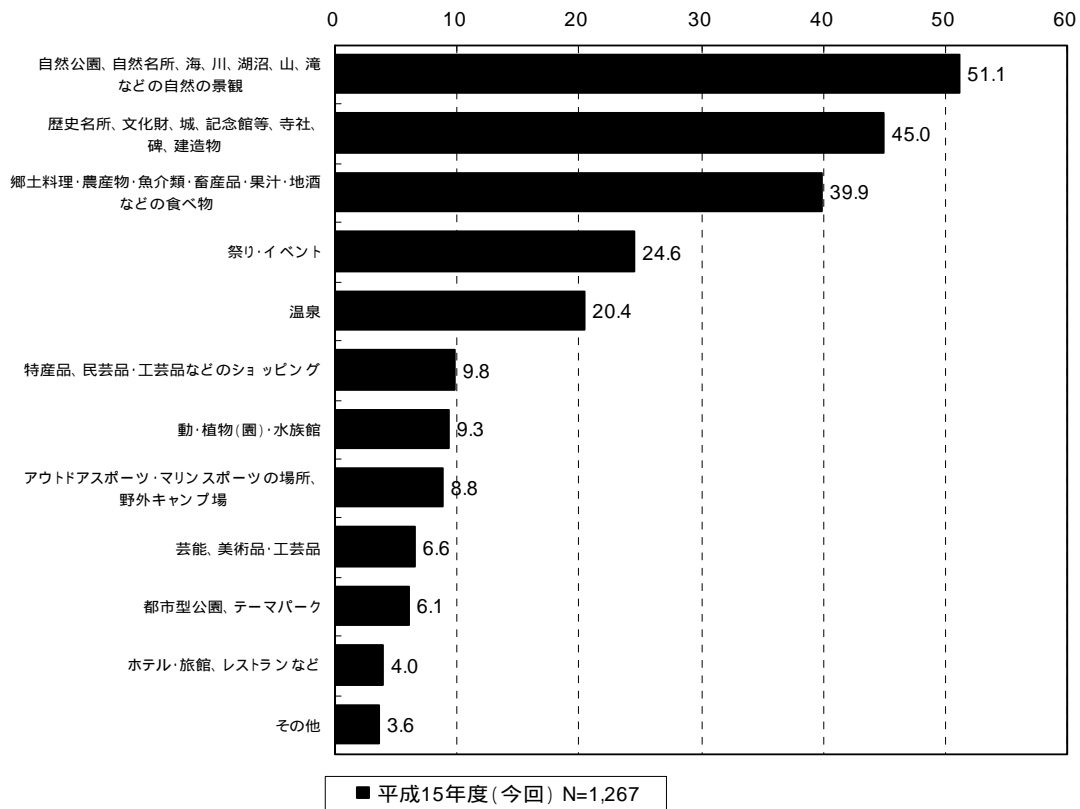
図表 11 今後の自然関連の旅行意向（過去1年の自然体験型旅行経験者）

(n=812)



図表 12 居住地域の観光資源（全体）（複数回答）

(%)



6. 住宅設備・自家用車の環境への対応（問4-4～問4-6）

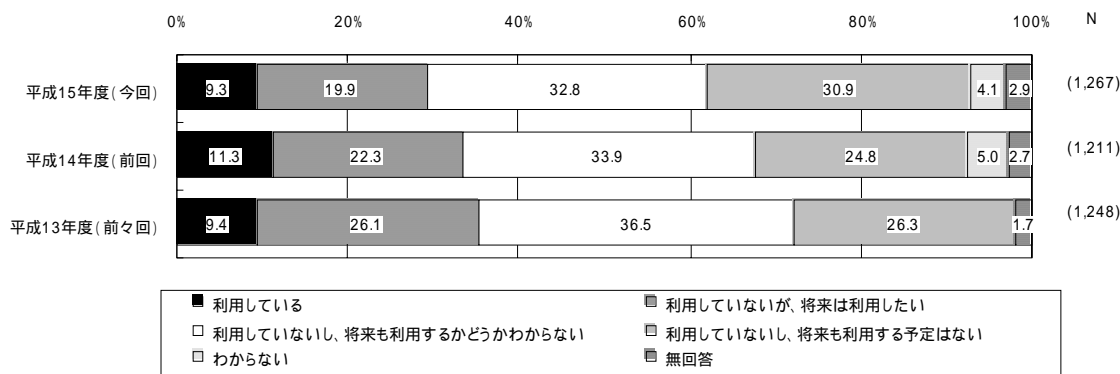
居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電などの設備の利用状況と利用意向を聞いたところ、太陽熱温水器については、利用している人は9%、今後の利用意向を持つ人は20%（図表13）太陽光発電については利用している人は2%、今後の利用意向を持つ人は25%（図表14）となった。太陽熱温水器については、前回と比べ、利用者、利用意向者とも微減している。太陽光発電については、前回と比べ、利用者は横這い、利用意向者は微減、未利用で今後の利用意向もないという人は増加している。

また、新築や改築・改装の際に断熱をしてある住宅は、「住宅全体の断熱をしている」（25%）「住宅の一部で断熱している」（23%）を合わせて48%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来はそうしたい」（19%）を含めると全体の66%にのぼる。（図表15）

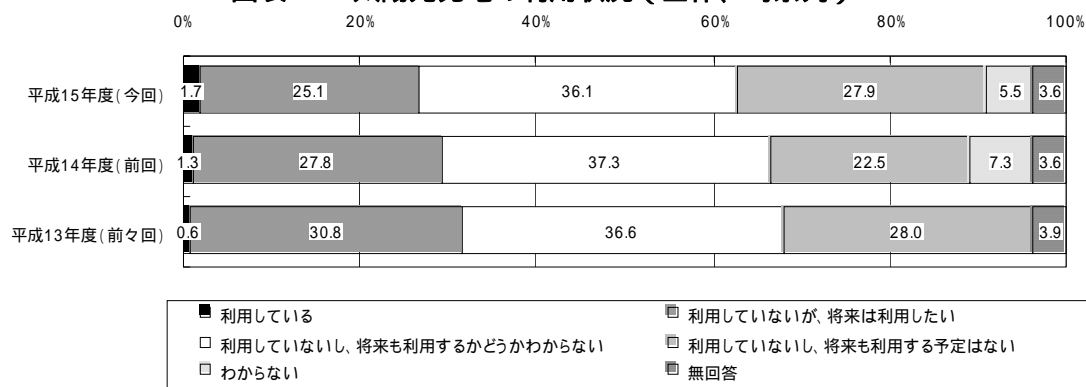
さらに、自動車関連では、運転する際に不要なアイドリング等をしないことの実行率（「いつも気をつけている」「だいたい気をつけている」ときどき気をつけている」の合計）は85%である（図表16）。

低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入したか発注済み」という回答は16%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は31%となった（図表17）。前回と比べ、「すでに購入したか発注済み」が3ポイント上昇している。

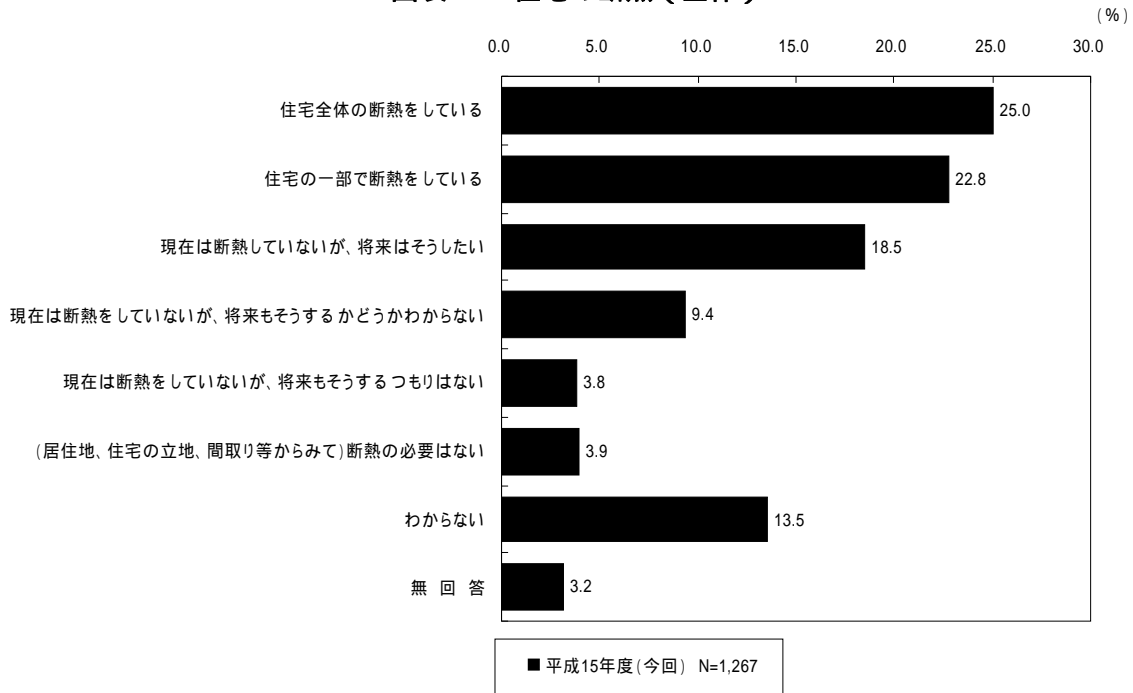
図表13 太陽熱温水器の利用状況（全体、時系列）



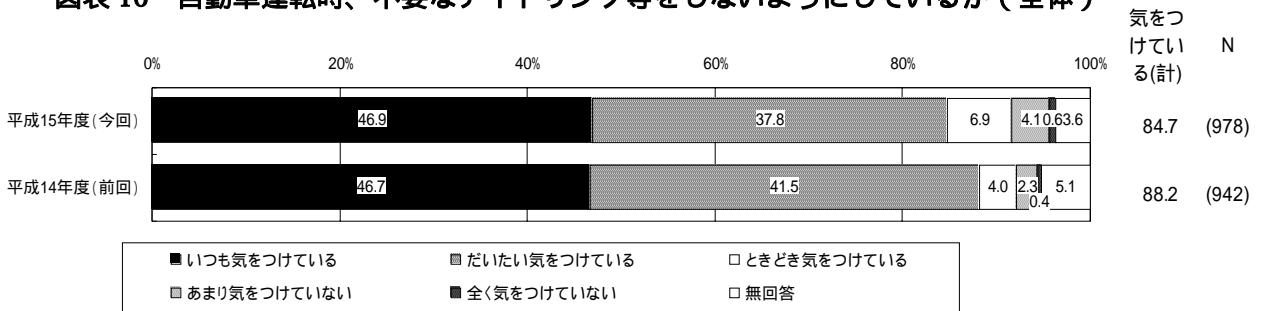
図表14 太陽光発電の利用状況（全体、時系列）



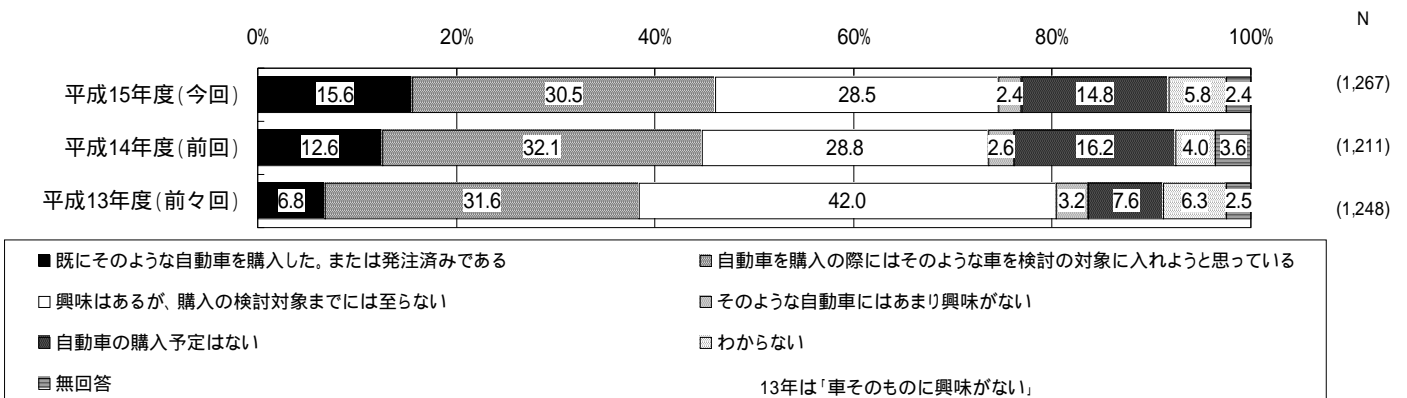
図表 15 住宅の断熱（全体）



図表 16 自動車運転時、不要なアイドリング等をしないようにしているか（全体）



図表 17 低公害車の購入について（全体、時系列）

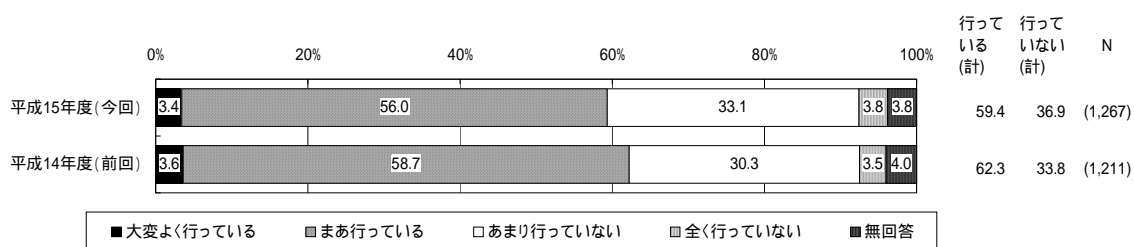


7. 環境保全行動の自己評価と促進・阻害する意識（問5）

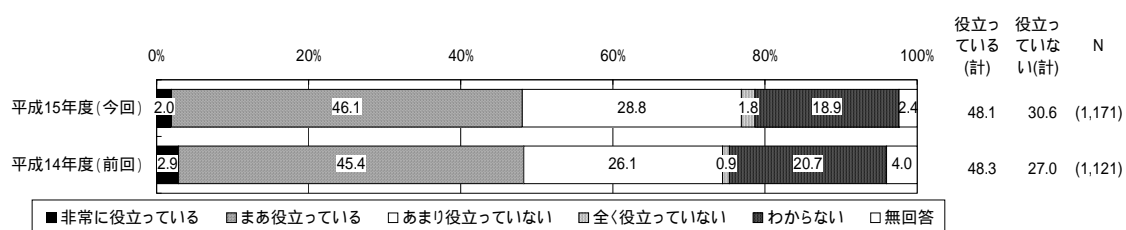
日常生活の中で環境に対する良い行動をどの程度行っているかを自己評価してもらくと、「行っている」人は「大変よく行っている」（3%）と「まあ行っている」の合計で56%を占め、「行っていない」人（「あまり行っていない」33%と「全く行っていない」4%の合計37%）の1.6倍にのぼる。前回に比べると、「行っている」人の割合が3ポイント減少し、「行っていない」人の割合が3ポイント増加している（図表18）。

また、自分の環境保全行動が環境問題の解決にどの程度役立っていると感じているかを聞くと、「非常に役立っている」が2%、「まあ役立っている」が46%と約半数が役立っていると感じており、これは前回とほぼ同率である（図表19）。

図表18 環境保全行動の自己評価



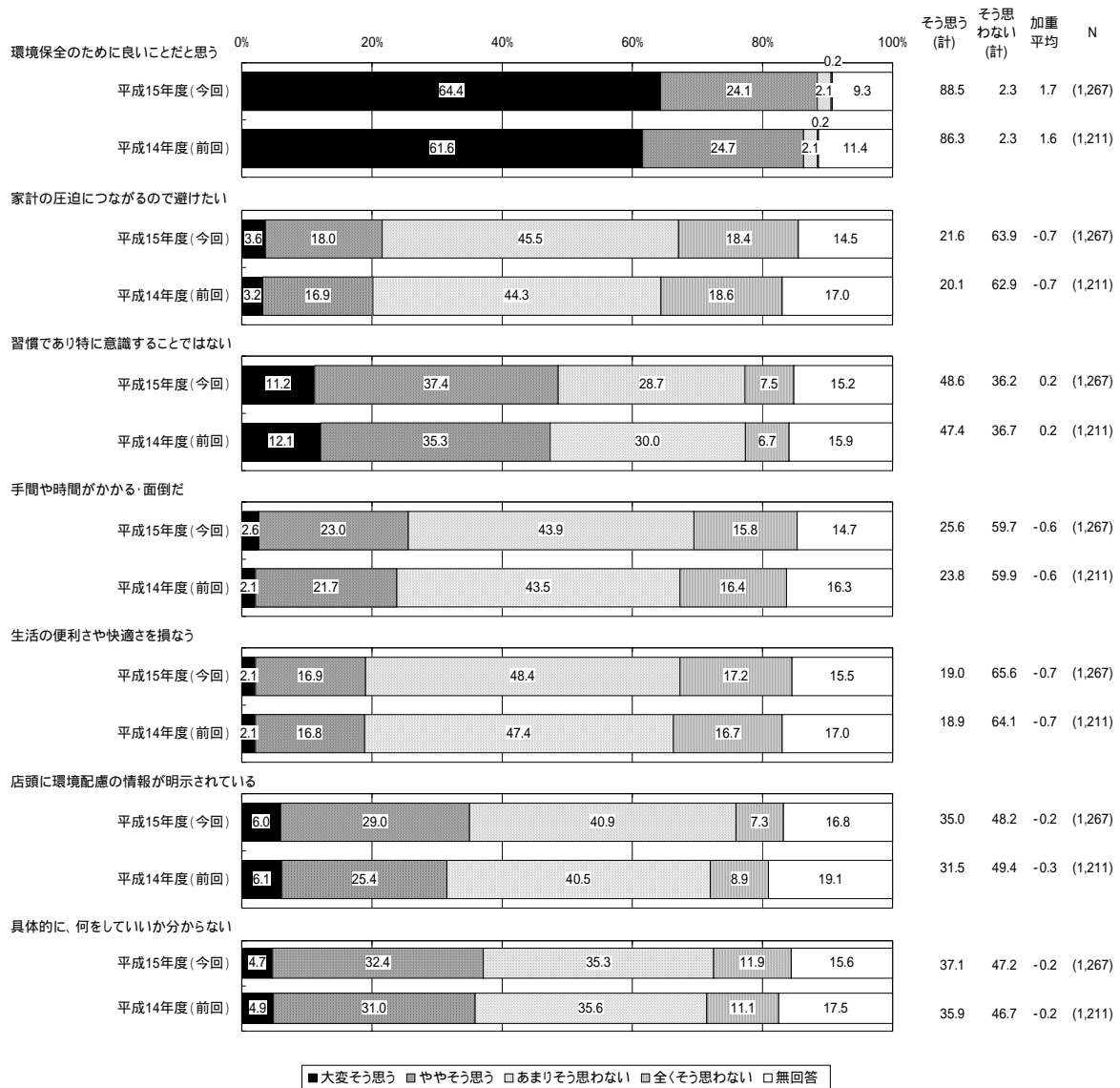
図表19 環境保全行動の有用性認識



また、日常生活の場面別には、環境保全行動の背景にある意識は次の通りである（図表 20～26）。

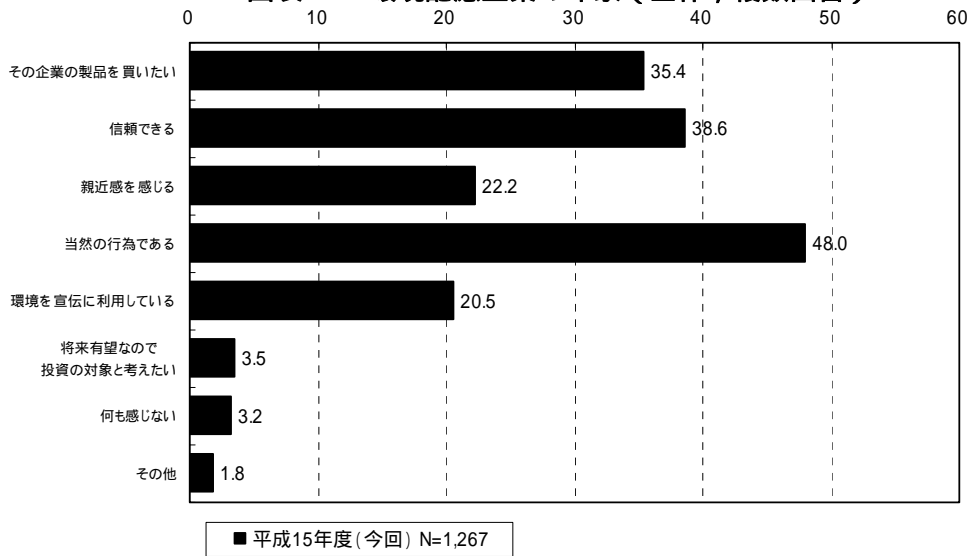
- （１）物を買うときに環境を配慮することについての考え：「環境保全のために良いことだと思う」と考える人（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）は 89%、「習慣であり特に意識することではない」と考える人も 49%で、双方とも前回とほとんど変化がない（図表 20）。
- （２）環境配慮企業への印象：「当然の行為である」と考える人は 48%、「信頼できる」「その企業の製品を買いたい」と考える人はそれぞれ 39%、35%となった（図表 21）。
- （３）製品・サービスの選択時に考慮している点：「機能や品質」や「価格」を考える人（「いつも考えている」と「ときどき考える」の合計）がそれぞれ 91%、89%と特に高く、「環境によい」は第 3 位で 78%となった（図表 22）。
- （４）買い物際の行動：買物の際、「同じ種類の製品ならば、高くても環境にやさしい商品を選ぶ」という人（「いつも行っている」「だいたい行っている」「ときどき行っている」の合計）は 66%、「リサイクルや環境にやさしい商品の販売に積極的な店を選ぶ」という人は 60%となった（図表 23）。
- （５）省エネルギー：「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」と考える人（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）は 92%、「家計の節約につながる」と考える人も 82%にのぼり、双方とも前回とほとんど変化がない。また、「家族の協力が必要だと思う」（85%）という気持ちも強い（図表 24）。
- （６）ゴミの処理：「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」と考える人（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）がそれぞれ 95%、89%となった。また、「習慣であり特に意識することではない」「分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」と考える人も 6 割以上である。前回に比べると「環境や資源節約のために良いことだと思う」「習慣であり特に意識することではない」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」と考える人が 3～5 ポイント増加するとともに「手間や時間がかかる・面倒だ」と考える人も 3 ポイント増加している（図表 25）。
- （７）環境保全行動全般についての意識：「環境保全のために自分にできることはすべきである」「一社会人として行ったほうがよいと思う」「環境によいことを行うのは気持ちがいい」という積極的な意識を持つ人が多く、「大変そう思う」「ややそう思う」を合わせると、それぞれ 95%、88%、85%となった。また、「環境に関する知識が深まる」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」などやや追従的な意識も 8 割程度の人を持っている。一方、「家計の圧迫につながる」「家族・友人・知人・勤務先など、周囲の人から勧められる」「近所の人目があるので、行わなければならない」「生活の便利さや快適さを損なう」といった意識を持つ人は少ない（図表 26）。

図表 20 物を買うときの環境への配慮意識（全体、時系列）

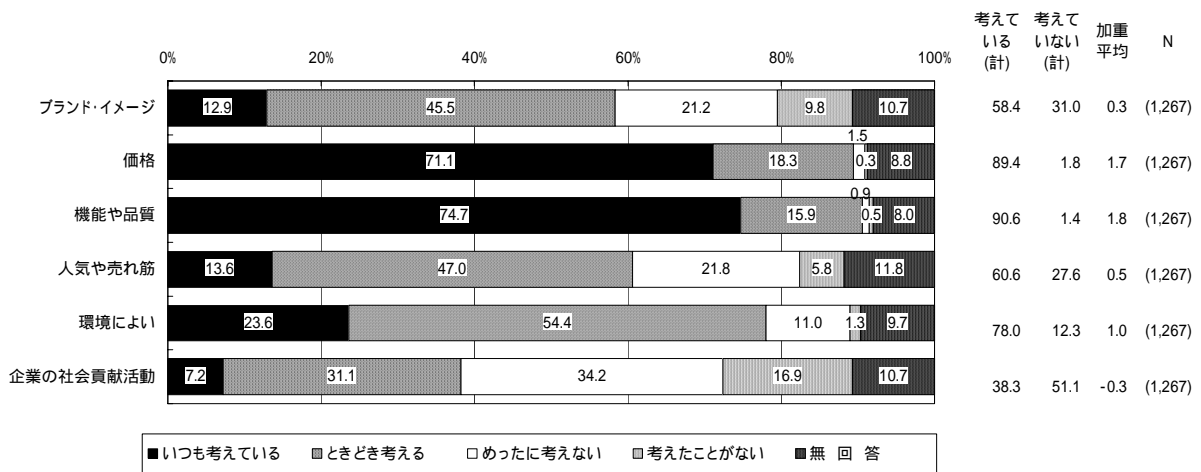


注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 21 環境配慮企業の印象（全体；複数回答）（％）

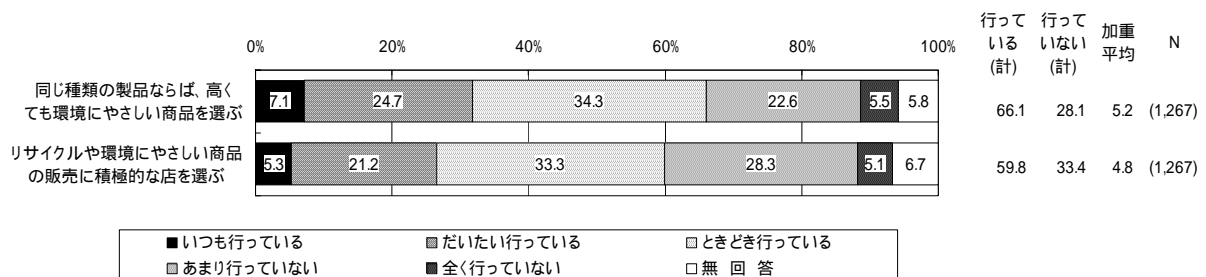


図表 22 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点（全体）



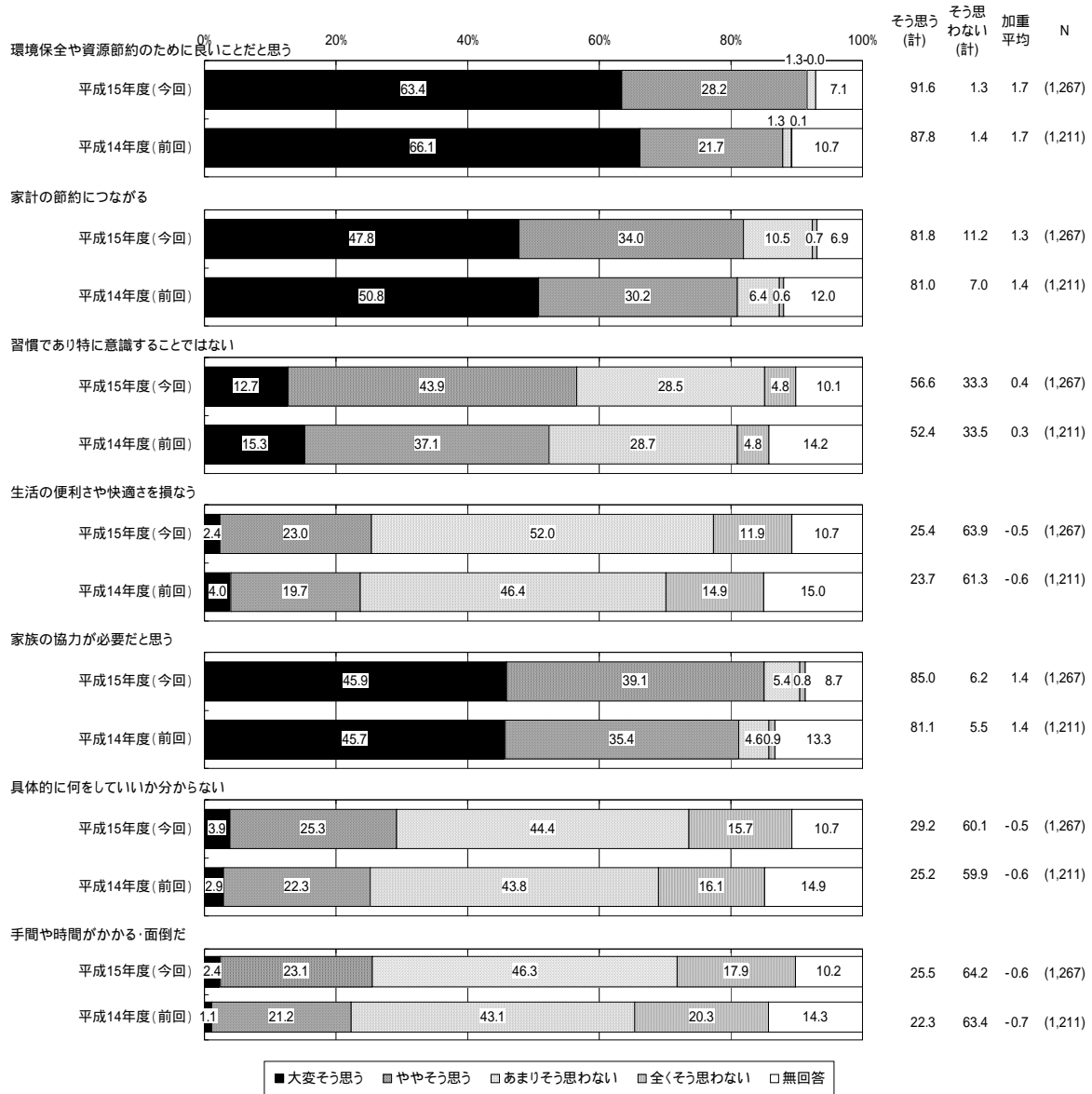
注) この項の加重平均は、「いつも考えている」に2点、「ときどき考える」に1点、「めったに考えない」に-1点、「考えたことがない」に-2点を与えて算出した。

図表 23 買物際の行動（全体）



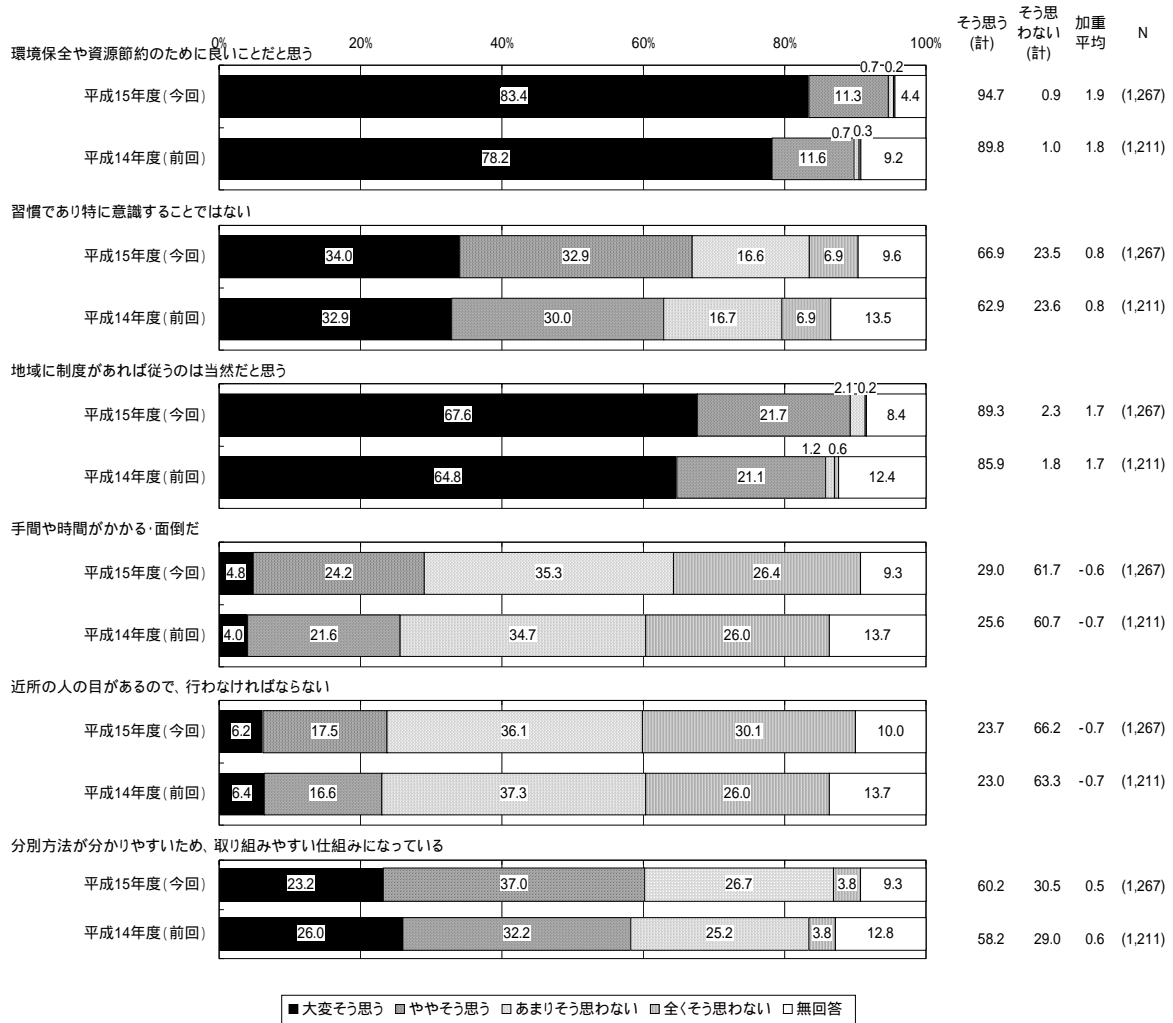
注) この項の加重平均は、「いつも行っている」に10点、「だいたい行っている」に8点、「ときどき行っている」に5点、「あまり行っていない」に2点、「全く行っていない」に0点を与えて算出した。

図表 24 省エネルギーにおける意識（全体）



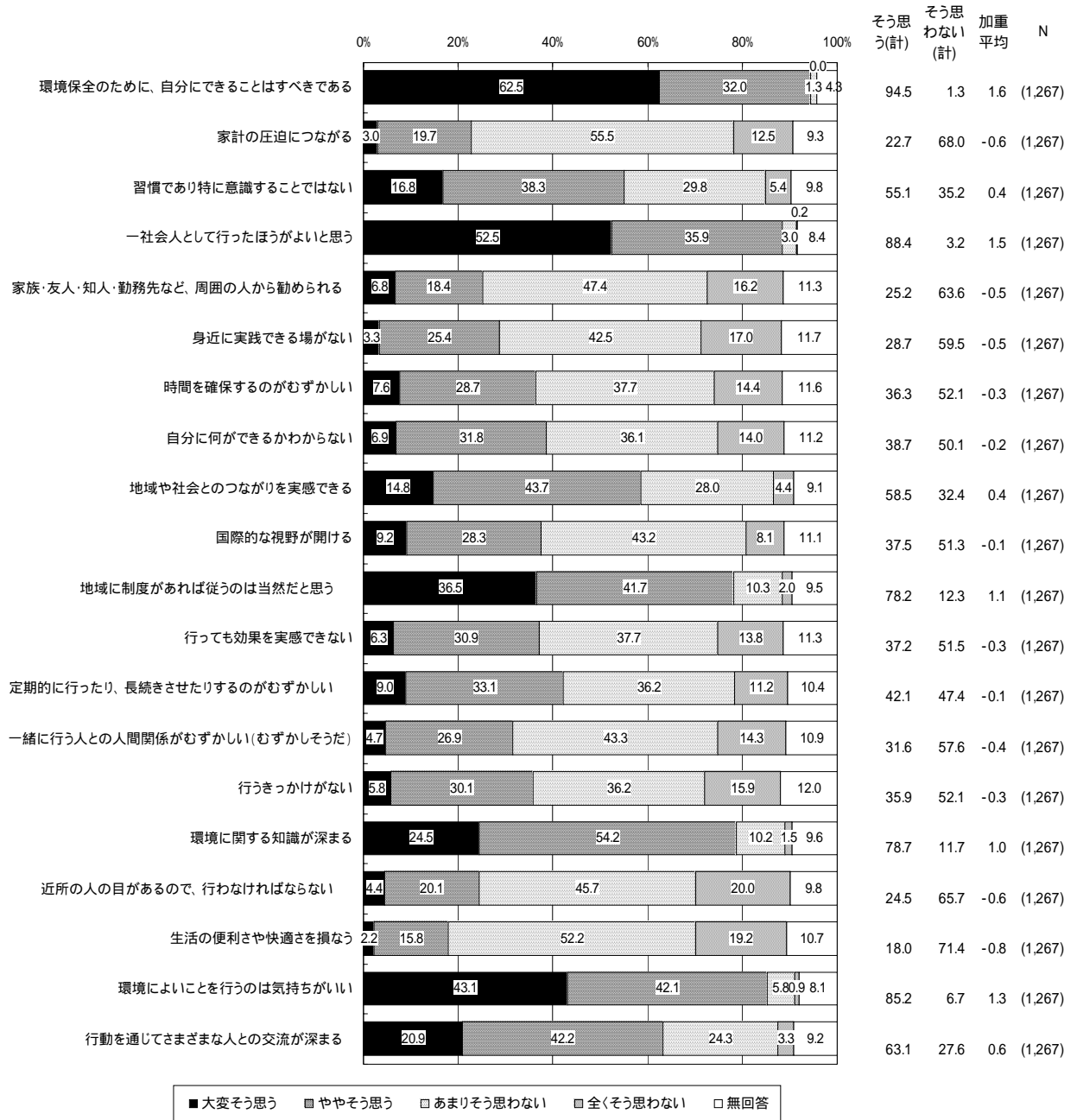
注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 25 ゴミの処理での意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 26 環境保全に関する行動についての意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

8. 環境保全活動を行う民間団体への参加（問6）

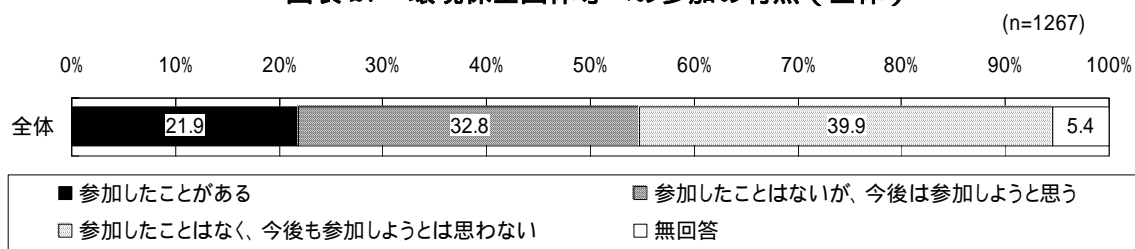
環境保全に関する活動を行う民間団体（環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体等）へこれまで参加したことがある人は22%、「参加したことはないが、今後は参加しようと思う」という人は33%である（図表27）。

参加の内容としては、「団体の主催するイベントに参加したことがある」が特に多く、57%にのぼる。以下、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」（28%）、「定期的な会合に出席したり、主体的な活動を行っている」（27%）、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」（26%）、「環境保全を目的として金銭や物品を寄付したことがある」（22%）が続く（図表28）。

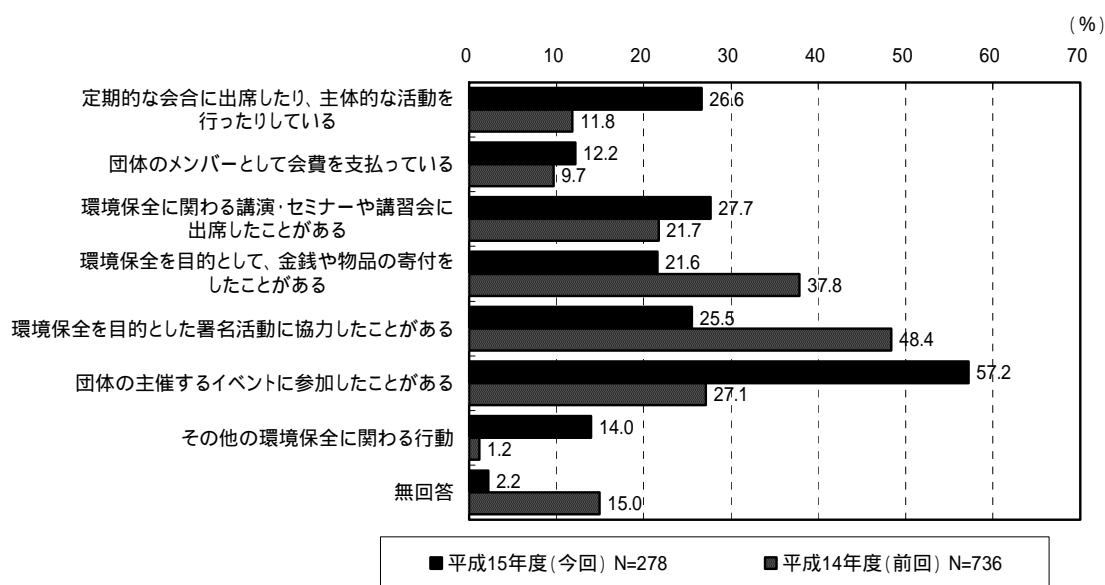
参加頻度は「年に2回程度」が34%で最も多く、これに「年に4回程度」（20%）、「年に1回程度」（18%）が続く（図表29）。

さらに、民間団体の環境保全活動参加経験者の68%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している（図表30）。

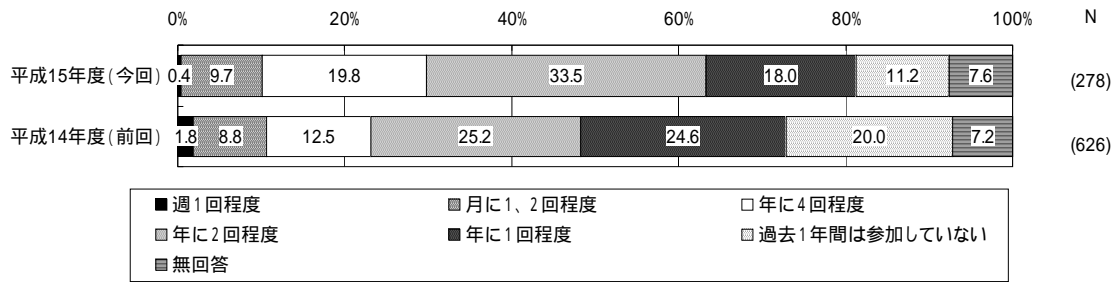
図表27 環境保全団体等への参加の有無（全体）



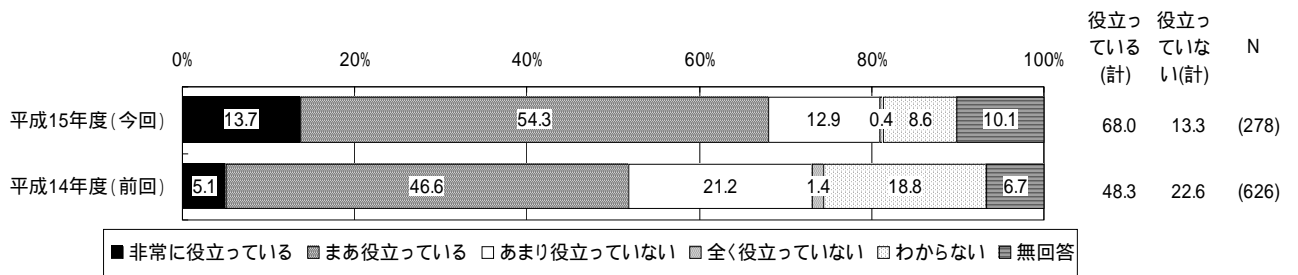
図表28 環境保全団体等への参加の内容（全体、複数回答）



図表 29 環境保全団体への参加頻度（全体）



図表 30 民間団体への参加による環境問題解決貢献度（全体：時系列）

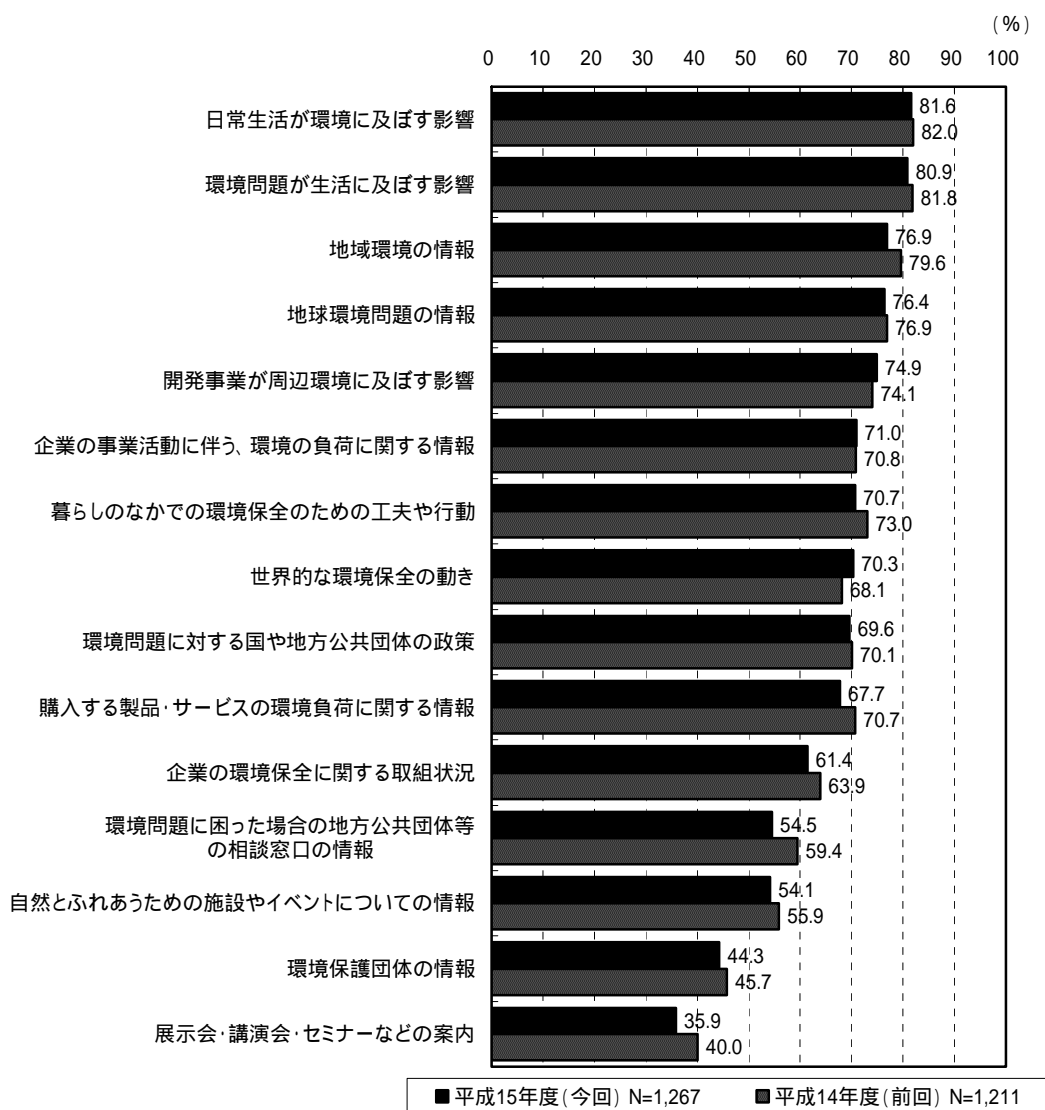


9. 環境情報への関心・満足度（問7）

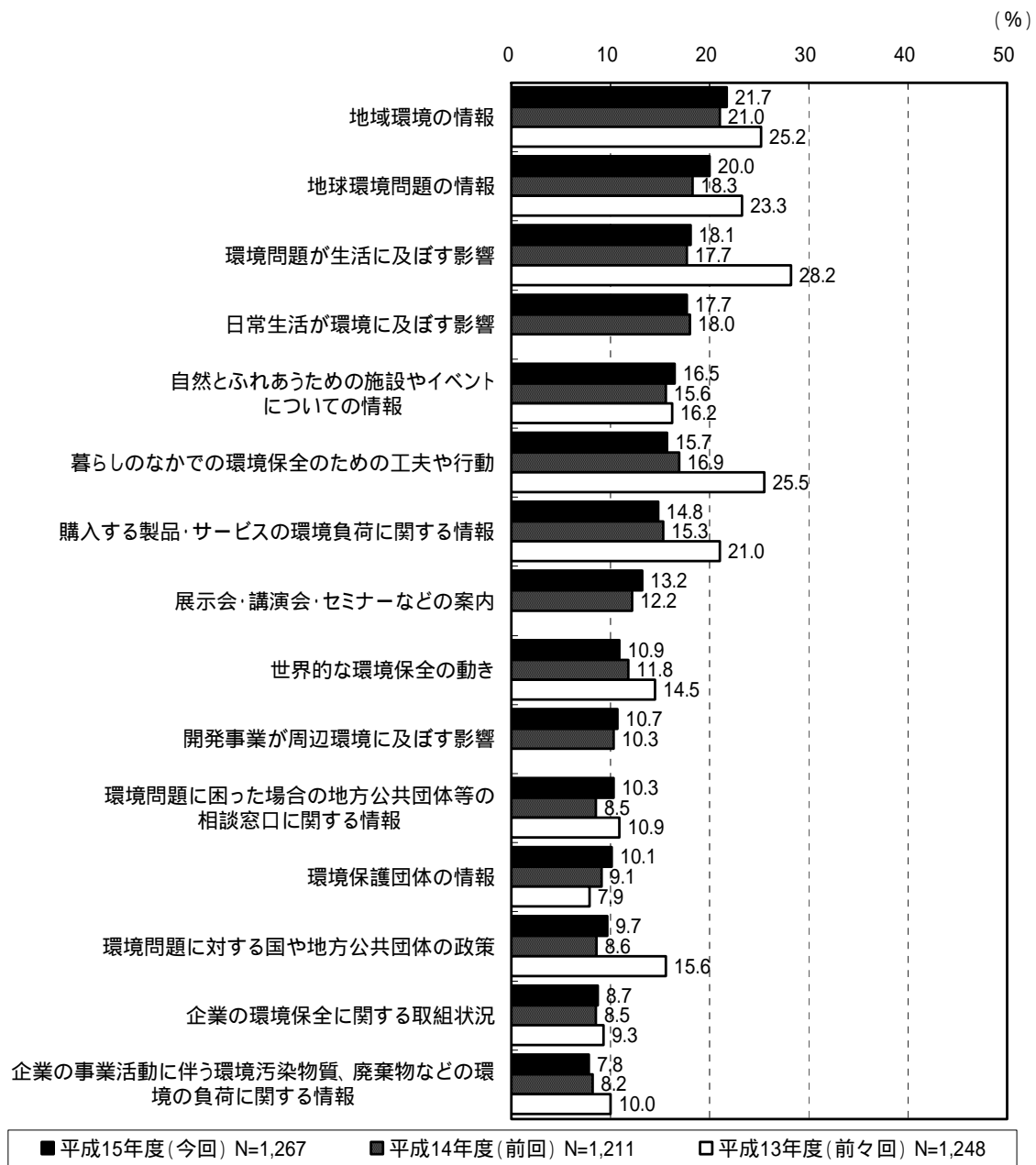
環境に関する情報への関心を聞いたところ、「大変関心がある」「やや関心がある」という回答の合計が70%以上だったのは、「日常生活が環境に及ぼす影響」、「環境問題が生活に及ぼす影響」、「地域環境の情報」、「地球環境問題の情報」、「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」、「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」、「世界的な環境保全の動き」である（図表31）。

また、環境に関する情報は全体的に満足度が低く、「十分満足している」「まあ満足している」という回答の合計が20%以上の項目は「地域環境の情報」（22%）、「地球環境問題の情報」（20%）のみである（図表32）。

図表31 環境情報への関心（全体、時系列）



図表 32 環境情報への満足度（全体、時系列）
 （「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計）*



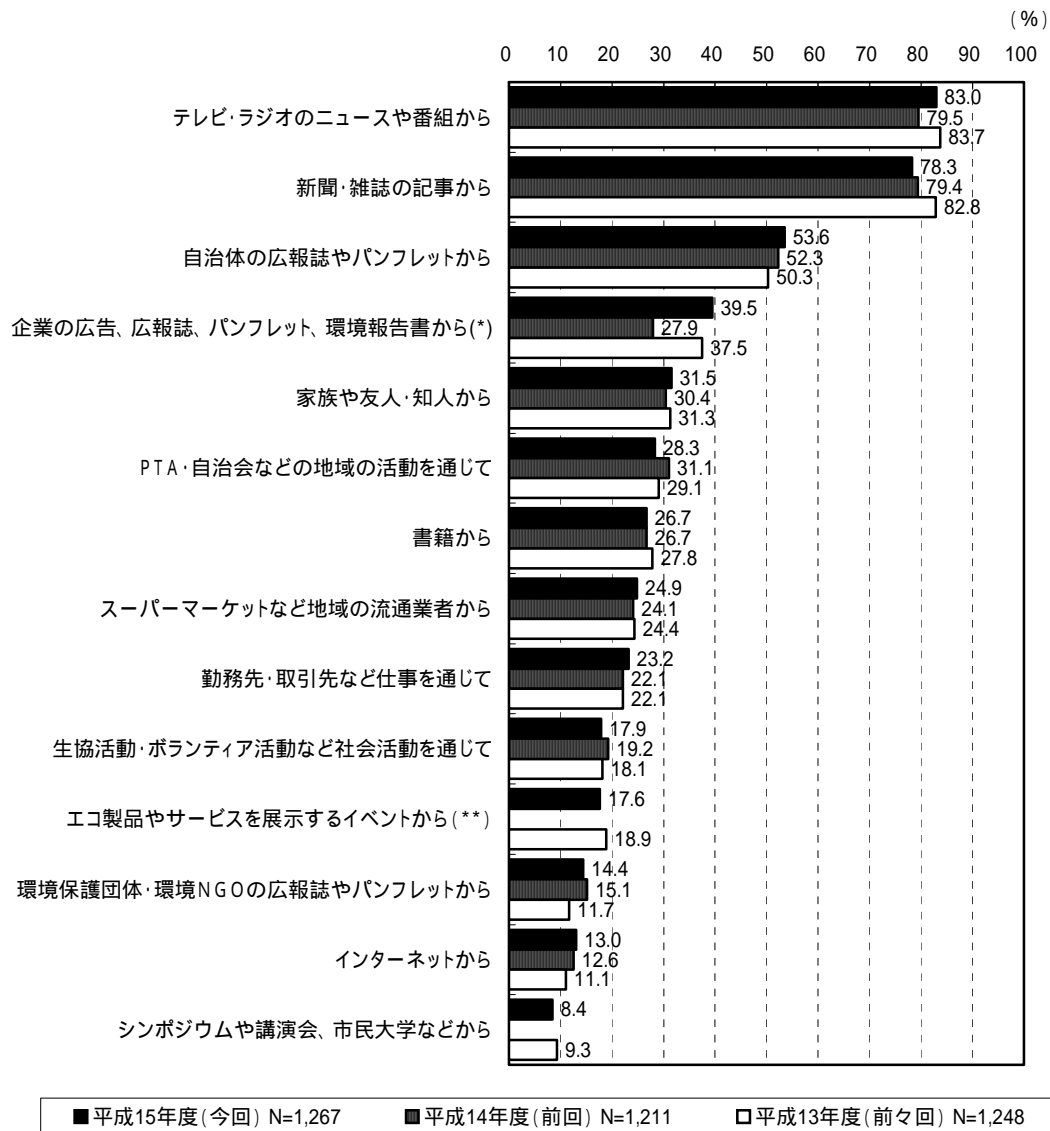
注) *前々回は「十分情報は得ている」「まあ情報は得ている」の計。

10. 環境情報の入手経路と信頼性（問8）

環境に関する情報の入手経路について、入手率（「よく入手する」「ときどき入手する」の合計）が高いものは「テレビ・ラジオのニュースや番組から」「新聞・雑誌から」でほぼ8割となっている。また、「自治体の広報誌やパンフレット」が約5割、「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書」は4割の人があげている。前回と比較すると、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が4ポイント増加し、「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」が3ポイント減少した他は、概して前回の調査と同じ水準で推移している（図表33）。

また、環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」（40%）と「新聞・雑誌の記事」（31%）が群を抜いている（図表34）。

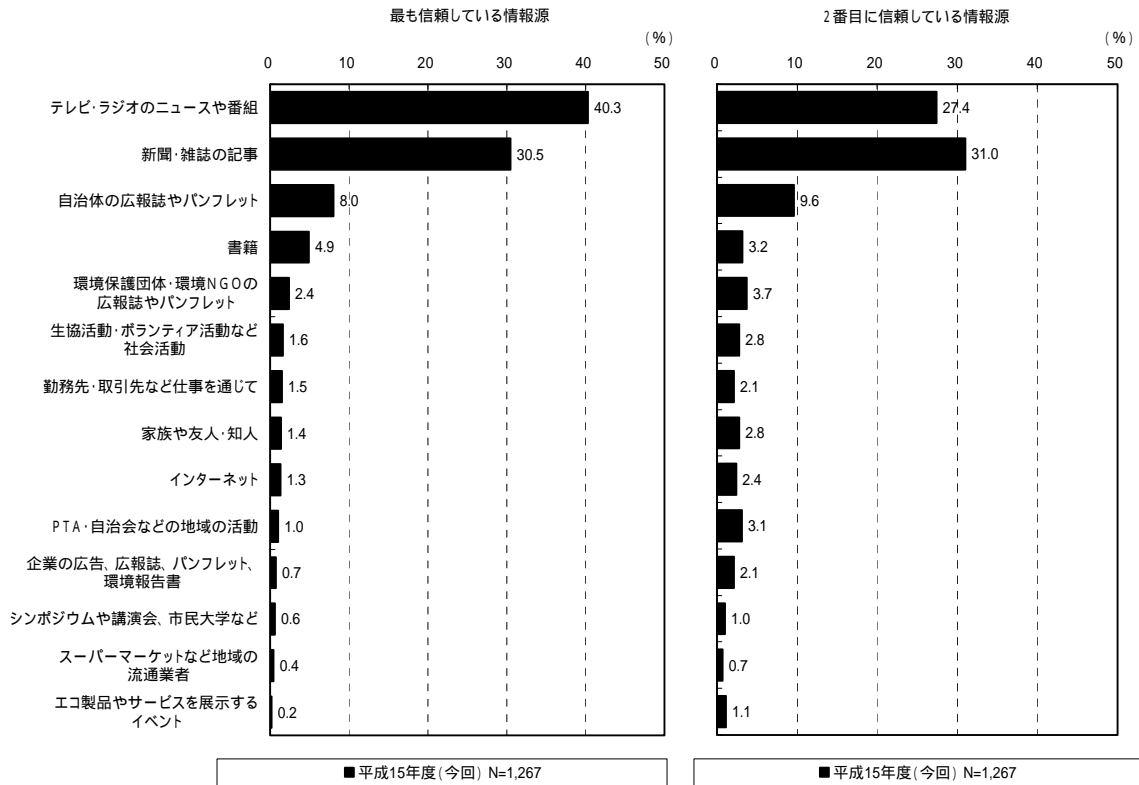
図表33 環境情報の入手経路（全体、時系列）
（「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計）



注) *印のものは、前回のみ「企業の広報誌、パンフレット、環境報告書から」と聞いている。

**印のものは、今回の調査より変更・追加した項目を示す。

図表 34 環境に関する情報の情報源への信頼（全体、複数回答）

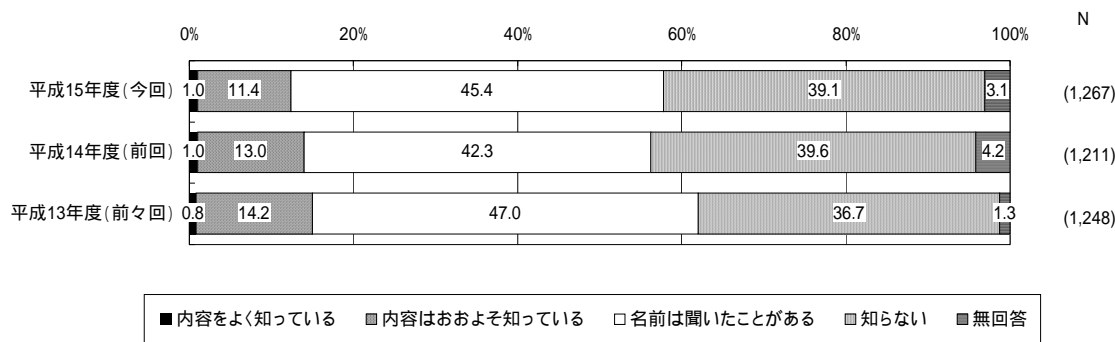


11. 環境基本計画の認知と環境行政への評価（問9）

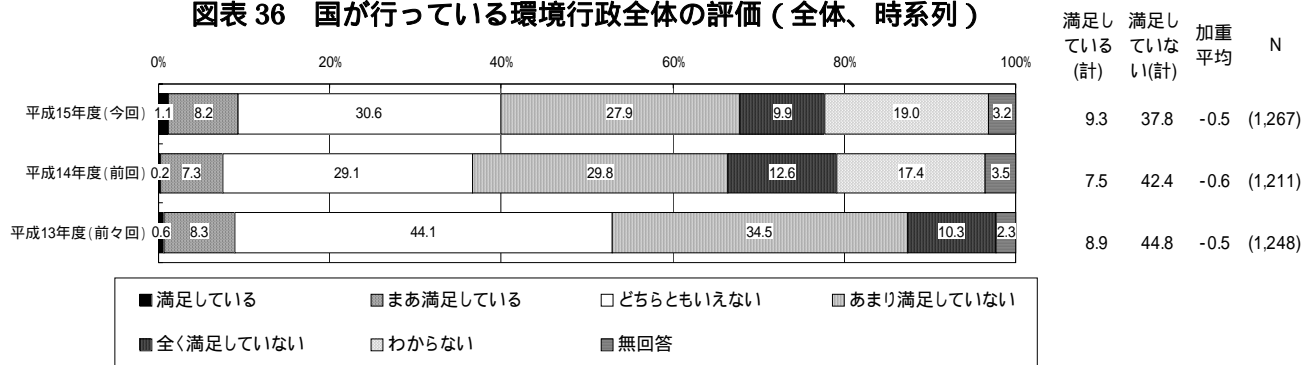
環境基本計画の認知状況は、「内容をよく知っている」は1%、「内容をおおよそ知っている」をふくめても12%に過ぎず、2年連続で下落している（図表35）。

また、国が行っている環境行政の満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は9%、地方自治体が行っている環境行政の満足度は17%にとどまる。しかし、前回と比較して、国、地方ともに満足度は向上している（図表36、37）。

図表35 「環境基本計画」の認知状況（全体、時系列）

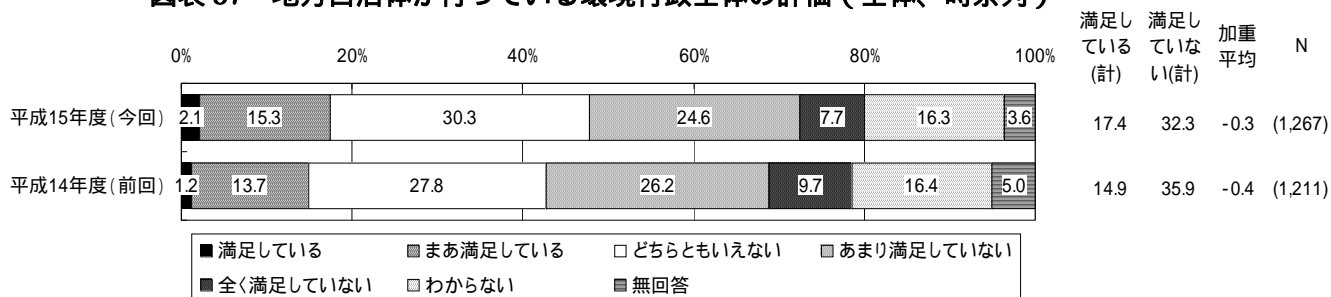


図表36 国が行っている環境行政全体の評価（全体、時系列）



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

図表37 地方自治体が行っている環境行政全体の評価（全体、時系列）



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。